

令和元年度 地方創生推進交付金事業の評価

【新・さがみはらグローバル展開事業】

(1) 総合評価結果：地方創生に相当程度有効であった。

(2) 事業評価（有識者の意見等）

< 事業実績に関する意見 >

事業の性質上、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、当初想定どおりの事業展開が出来なかった点もあるが、第3四半期までの順調な事業推進により、2つのKPIで目標を大きく上回る実績を達成したことは評価できる。

本事業において人材確保は計画通りにできたが、商談会での成約件数は減少している。海外売上増加に貢献した要因は何かを分析し、効果的な施策に重点を置く必要がある。

新型コロナウイルスの影響は致し方ないものの、オンラインでの実施手段の開拓等、影響の長期化も見据えた事業のあり方を迅速に再構築する必要がある。

R2年度は新型コロナウイルスの影響でセミナーや文化研修が中止となり、商談会での成約率の上昇期待値が基準値から減速したことは理解できる。しかし、海外渡航は新型コロナ感染防止対策上問題があることは自明であったから、オンラインにて現地との通信交流を実施すべきであったと。通信であれ、現地との交流があれば来年度の成約率向上の期待も高まったと思われる。

< KPIの達成率に関する意見 >

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響を特に大きく受けた、KPI「商談会等における成約向上率」については、成約率が10.6%と基準値の13%から-2.4ポイントと十分な効果が確認できなかった。来年度以降については、目標達成に向けた手段として、オンラインによる商談を推進するなど、手法を再検討すること。

3つのKPIの指標値が低すぎないかという心配がある。コロナ禍の影響はしばらく続くと考えられる。また、今後、外国人人材の確保は市内企業にとってますます重要な課題になるであろうことから、再度、全般的な事業分析により問題・課題の明確化とその対応方を検討するとともに、デジタル技術を活用した有効な事業実施が求められる。

KPI「企業の海外展開に伴う売上高」は、前年度以前の効果を包含している可能性があり、目標売上高の妥当性が不明瞭である。

< 今後の事業展開に関する意見 >

本事業は、海外渡航を前提とする取組が多いことから、就職相談会や市内企業紹介などの各種取組において、オンラインでの実施を行うなど、手法の見直しを行い、ポストコロナの社会情勢にも対応した持続可能な取組を検討すること。

受け入れる外国人材の定着には当人への生活支援に加えて、子女の教育支援の体制整備・充実も必要である。子育て支援関連部署、教育関連部門・部署との庁内連携体制ならびに市内サービス提供団体との連携体制の整備・強化を検討すること。

中小企業ほど海外展開は困難で人材育成などの取り組みが難しいことから、中小企業へのさらなるマネジメントを求める。

今後は、令和元年度の経過・評価を含めて、コロナ禍の時代へと変貌した厳しい状況下において、事業の中身や手法の見直しやリニューアル、追加の検討をすでに迫られている状況であることから、そうした見直しや追加の検討事項を進め、可能な範囲で、市民にも提示しつつ、前向きな方針に沿って、事業が進められることに期待する。